

社会資本総合整備計画（地域住宅支援） 事後評価書

平成27年12月10日

計画の名称	大野市における豊かで安全・安心な居住空間の整備（防災・安全）									
計画の期間	平成25年度 ～ 平成26年度（2年間）	交付対象	福井県大野市							
計画の目標	住宅や建築物の安全性の向上を図り、安全で活力ある居住空間の向上を目指す。									
計画の成果目標（定量的指標）	○住宅・建築物の安全性の向上／住宅の耐震化率を69%（H25.3月）から85%（H26）に引き上げ ○公共建築物の安全性の向上／市有特定建築物の耐震化率を87.7%（H25.3）から91%（H26）に引き上げ									
定量的指標の定義及び算定式						定量的指標の現況値及び目標値		備考		
						当初現況値 （H25当初）	中間目標値		最終目標値 （H26末）	
	○住宅の耐震化率：固定資産税台帳からの推計数や事業実施状況をもとに算出する。 住宅の耐震化率（%）＝（耐震性を有する住宅数）／（人が居住している住宅数）					69%		85%		
	○市有特定建築物の耐震化率（%）＝（耐震性を有する市有特定建築物）／（市有特定建築物総数）					87.7%		91%		
全体事業費	合計 （A+B+C）	237.1百万円	A	236.1百万円	B	0百万円	C	1.0百万円	効果促進事業費の割合 C／（A+B+C）	0.4%

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
建築営繕課・教育委員会との協議	平成27年11月
	公表の方法
	大野市ホームページへの掲載および建築営繕課窓口での閲覧

1. 交付対象事業の進捗状況

交付対象事業															
A 基幹事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
									H22	H23	H24	H25	H26		
A1-1	住宅	一般	大野市	直接 間接	市 民間	住宅・建築物安全ストック形成事業 （市内全域）	公的建築物 耐震診断・プラン作成・耐震改修 木造住宅 耐震診断・プラン作成 民間建築物における吹付けアスベスト調査 に要する費用の補助	大野市						236.1	
合計													236.1		
B 関連社会資本整備事業															
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
									H22	H23	H24	H25	H26		
合計															
番号	一体的に実施することにより期待される効果										備考				

C 効果促進事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考	
									H22	H23	H24	H25	H26			
C1	住宅	一般	大野市	間接	個人	木造住宅耐震改修促進事業	木造住宅耐震改修工事補助	大野市							0.5	
C2	住宅	一般	大野市	間接	個人	ブロック塀等除却事業	ブロック塀等除却費補助	大野市							0.0	
C3	住宅	一般	大野市	直接	市	公的建築物非構造部材耐震点検事業	公的建築物の非構造部材耐震点検	大野市							0.5	
合計													1.0			

番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考
C1	住宅の1階部分補強耐震改修を含む木造住宅耐震改修工事費の補助を行うことにより、市内の木造住宅の耐震化を促進し、安全安心なまちづくりを推進する。											
C2	地震時に倒壊の危険性のあるブロック塀等の除却費の補助を行うことにより、ブロック塀等の倒壊による被害防止と避難経路上の安全を確保する。											
C3	公的建築物の非構造部材耐震性点検を行い、安全安心なまちづくりを推進する。											

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況

I 定量的指標に関連する交付対象事業の効果の発現状況	・市庁舎等の公共施設の耐震化を図り、市民や観光客が集える安全で活力ある居住環境が実現できた。										
----------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

II 定量的指標の達成状況	指標①(人が居住している住宅戸数に占める耐震性を有する住宅戸数の割合)	最終目標値	85%	目標値と実績値に差が出た要因	木造住宅の耐震診断8件(計画30件)や補強プラン作成4件(計画25件)及び耐震改修工事1件(計画4件)の補助を行い木造住宅の耐震化の普及啓発を図ったが、改修工事の申込みが少なく目標値には至らなかった。
		最終実績値	69%		
指標②(市有特定建築物総数に占める耐震性を有する市有特定建築物の割合)	最終目標値	91%	目標値と実績値に差が出た要因	昭和37年5月に建設された旧市庁舎が老朽化し耐震性も劣るため、重要な災害拠点となる新市庁舎を新築し、同時期に旧市庁舎の除却を行った。	
	最終実績値	92%			

III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時の避難所としての役割を担う公共施設の特定天井耐震診断8箇所や非構造部材点検1箇所を実施したことにより、市民や観光客が安心できる居住空間の整備が図れた。 ・民間建築物の吹付けアスベスト調査6件(計画3件)を実施した結果、うち4件はアスベストの含有がないと確認され、状況の把握に努めた。また、含有の有となった2件についてはアスベストを除去し、安心ある居住空間となった。 										
--	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

3. 特記事項(今後の方針等)

今後も、民間住宅の安全性確保を目指し、市民が木造住宅の耐震化への理解が深められるよう継続的に告知を行い、引き続き民間住宅の耐震化率向上に努める。